

関係人口創出に向けた“ワデュケーション”実証と今後の課題・提言(概要)

①取組背景・目的

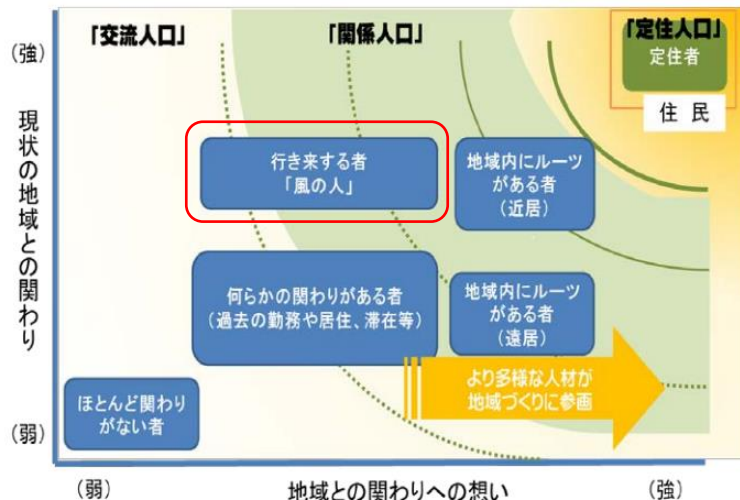
各地域で移住・定住促進の取組みが進むものの、日本全体の市区町村の過半数が過疎地域であるという状況の中、地域間で人口の獲得競争につながるならば、必ずしも全体最適とは言えません。

他方、移住した「定住人口」や観光に来た「交流人口」ではなく、地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」が地域づくりの担い手となることが期待されています。今回、その地域にルーツを持たないものの地域との関係深化等の動機を持ち、後天的に関係人口となり得る“行き来する者「風の人」”にポテンシャルがあると考えました。

そこで、リモートワークを活用する企業の従業員を潜在層と捉え、従業員が地域に滞在し、リモートワーク等を活用して業務を行いながら、地域産業への就業(副業)等を通じて地域の活動に参加すること等により地域を学び地域との関係深化を図る”ワデュケーション(※)”“施策を企画し、関係人口創出、地域や参加企業にもたらす社会的価値・経済的価値の向上について有効性を検証しました。

※Work<仕事>+Education<地域のことを学ぶ教育>+Vacation<休暇>を組み合わせた事業のことを指し、一般用語のワーケーションの一環として位置付けられる

「関係人口」のイメージ



(出所) 総務省「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会報告書(概要)」2018/1/26

②実証概要

実施地域	新潟県佐渡市
実施期間	2023年10月～11月
実施目的	ワデュケーション施策が地域や参加企業にもたらす社会的価値・経済的価値についての有効性検証
参加者	NTT東日本、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(総勢17名)
実施内容	廃校を活用した酒蔵/コワーキングスペース“学校蔵”にて所属企業の業務をリモートワークで実施する傍ら、業務以外の時間に、佐渡島の住民とともにJA羽茂のおけさ柿選果場において「おけさ柿」の選定・箱詰め業務の就業体験や島内観光等を実施

※本実証は新潟県佐渡市とJA羽茂の協力のもと実施しました。

「学校蔵」でのリモートワーク



JA羽茂でのおけさ柿選果作業



関係人口創出に向けた“ワデュケーション”実証と今後の課題・提言(概要)

③実証の成果(社会的価値・経済的価値)

参加者に対して、アンケートやインタビューを行い、ワデュケーションによる気づきや改善意見等の収集・分析を行いました。

■ 社会的価値

- 参加者の94%が施策全体に「満足」もしくは「やや満足」
- 88%が幸福度について「とても上がった」もしくは「やや上がった」
- 全参加者が今回の訪問によって佐渡島のことが好きになったと回答
- 地域産業を通じ地域住民の佐渡島への想いやシビックプライドも実感

■ 経済的価値

- 参加者の88%が、施策後も「佐渡産のものがあれば優先的に購入した」「ふるさと納税を申請した」など、佐渡島と経済的なつながりを持つ行動をとった
- 就業体験では210時間に相当する労働力を域外から提供
- 滞在中に一人あたり約66,000円の消費活動が行われた

④継続実施に向けた課題

継続実施する上で、いくつかの課題も浮き彫りとなりました。その中でも、特に「宿泊」「交通」「プログラム」の3つに注目し、課題を整理しました。

■ 宿泊面での課題

- 機能性を持った宿泊施設など、普段通りの生活ができる環境の整備
- 宿泊施設の供給量の拡充(空き家活用や家族向け施設の整備等)

■ 交通面での課題

- シェアバイク、カーシェアサービスなど個人にとって利便性の高い移動手段の選択肢拡充

■ プログラム面(費用負担の仕組み等)での課題

- 宿泊費、交通費等を、出し手側・受け手側双方が支援する制度の整備
- 就業体験の発掘、ラインナップの整備、事前学習等の組み込み

⑤サステナブルな関係人口創出に向けた提言

本実証の結果を踏まえ、以下の通り、ワデュケーション施策が関係人口創出に寄与していくために取り組むべきことを提言します。今後、さまざまな関係者と連携し、モデルの確立・普及活動を進めていきます。

社会的価値・経済的価値の可視化	様々なステークホルダーの参加・協力意欲を得るための、価値を可視化するロジックの生成
参加対象と提供プログラムの拡充	参加対象者の属性に対応した多種多様なプログラムの拡充
地域との関係深化	文化・食・自然・歴史から地域の魅力を見つけ、シビックプライドを理解するプロセスの組み込み
地域との繋がり維持	地域と地域外の人々の繋がりを維持するための施策準備、地域内外の両方を行き来できる仕組みの構築
デジタルを活用した関係人口創出のモデル構築	“3STEPの「デジタル活用型ワデュケーション関係人口創出モデル” (1)リモートワーク等の“デジタル”を活用した働き方を地域への訪問につなげ、ポテンシャル人口を広げる (2)実際に訪問して(リモート・副業)ワークと学びの“フィジカル”体験により、地域との関係を深化 (3)そして、都市に戻った後は、“デジタル”活用によって地域との関係を維持・強化